

## 通学路及び移動経路等における子ども達の安全確保の強化並びに 高齢運転者の交通事故防止対策の推進を求める意見書

本年5月8日に、滋賀県大津市において散歩中の保育園児等の列に車両が突入し、園児等が死傷した。また、本年4月19日には、東京都池袋において、高齢運転者による交通事故により、母子が亡くなるという大変痛ましい事故が発生するなど、道路交通に関して看過できない事故が全国で続発している。

したがって、本市議会は、国会及び政府並びに岐阜県に対し、通学路や移動経路等における子ども達の安全確保の強化のため、交通安全施設等の整備に係る法律の制定と財政措置の更なる拡充を求めると共に、高齢運転者の交通事故防止対策を推進するため、高齢者が安全に車を運転することができる環境の整備や、高齢運転者の特性を踏まえた対策として、高齢者の運転を支援する技術の開発や普及、運転免許証返納者が安心して暮らせる環境の整備など、社会全体で高齢者の生活を支える体制の整備が必要である。

よって、本市議会は、国会及び政府並びに岐阜県に対し、下記の事項について取り組むことを強く求める。

### 記

- 1 通学路及び移動経路等における子ども達の安全確保の強化を着実に実施するため、地域性に応じた交通安全施策に係る予算を確保し、それらの対策に用途を限定した政策目的が明確な新たな補助制度を創設するなど、必要な財政的措置を講ずべきこと。
- 2 通学路や園児等の日常的な移動経路の安全確保に向けて、信号機、道路標識・カラー舗装による標示やガードレール等の設置及び適切な管理、自動車・自転車との分化による歩行空間の充実を図るなど、交通安全施設等の環境整備を促進すること。
- 3 学校周辺や幼稚園・保育園・認定こども園周辺における移動経路の交通安全対策として、「ゾーン30」（最高速度30km）の整備を加速させると共に、園児の安全対策を重点的に行うエリアを確保するため、園児の登園や退園の時間帯に、車両の通行禁止や速度規制、交通安全施設の整備の強化など、未就学児童が活動する地域であることをドライバー等に知らせるための「キッズゾーン」の設置に向けた検討を早期に行うこと。
- 4 緊急対策として急発進を防ぐなどアクセルとブレーキの踏み間違いを防

止する装置等（後付け急発進防止装置）の取り付けに対する補助制度の創設を求めると共に、「安全運転サポート車」（サポカーS）について、全国津々浦々に効果的な広報活動の展開をはじめ、試乗体験の機会拡大を官民連携により、一層の普及啓発を図ること。

- 5 運転免許証を自主返納しやすい環境を整備するため、高齢者が生活の質を落とすことなく、安心して日常生活を送ることができるよう、移動手段となるバスやタクシーなどの地域公共交通の確保、公共交通空白地域の解消に向けた施策を講じると共に、自治体を実施する「高齢者運転免許自主返納事業」等に係る補助制度を創設すること。
- 6 現在、普及促進に向けた取り組みがされている「安全運転サポート車」の限定条件付免許の導入といった高齢者の特性等に応じて、きめ細かな対策の強化に向けた運転免許制度を早期に実現すること。
- 7 高齢者交通安全教室を通じた安全指導など、国、警察、自治体等が更に連携して対策を講じていけるよう体制を整備していくこと。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和元年7月1日

岐阜県羽島市議会

(提出先)

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、国家公安委員会委員長、警察庁長官、岐阜県知事、岐阜県公安委員会委員長